



やまぐち

議会だより

No. 127
2010.1.15発行

船越湾を照らす日の出



ことしの干支は寅、元日に勇壮な虎舞を山田八幡宮へ奉納（山田境田虎舞）

12月
定例会

議長の年頭あいさつ — 2P

母子家庭等児童生徒入学激励金

父子家庭・父母がない児童生徒を養育している家庭まで拡大 — 3P

町の考えを聞く — 5P

先進地視察でまちづくり学ぶ — 12P

拡大 まで



ごあいさつ

山田町議会議員 昆 暉 雄

明けましておめでとうございます。

希望に満ちた輝かしい平成22年の新春を、ご家族おそろいで健やかに迎えのことに、心からお喜び申し上げます。

町民の皆さまには、日ごろから議会に対する温かいご理解とご協力に対し、厚くお礼を申し上げます。

さて、昨年末の日銀短観の経済動向によると「円高などの不安要素を抱えながらも企業の景況感は改善に向かっていますが、デフレ傾向が強まり内需型産業が厳しい価格競争にさらされている」と発表されております。

一方、岩手県内の経済動向を見ると4カ月連続で「一部に持ち直しの動きが見られるものの、厳しい状況が続いている」と判断されました。

このような経済状況の中で、本町の第8次総合発展計画は、前期5カ年の最終年度を迎えます。計画どおり事業が執行されるよう望むものでありますが、昨年夏の衆議院議員総選挙で政権が交代したことにより、予定されている補助金・交付金が、事業仕分けでどのような影響を受けるかが懸念材料であります。

また、昨年10月には町内4漁協の合併が実現し「三陸やまだ漁業協同組合」が誕生しました。この経営基盤が1日も早く確立され、漁業者の所得向上につながることを期待するものであります。

新年を迎え、私ども議会といたしましても、町執行部の皆さまと知恵を出し合い、町民のご理解とご協力をいただきながら町民福祉の向上を図るべく、その使命を果たしてまいり所存であります。

本年もなお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。町民の皆さま方のご多幸と山田町のますますの発展を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

12月定例会は、12月9日から11日まで3日間の会期で開かれました。一般質問（5件）²（10件に掲載）には7人が登壇し、国の事業仕分け問題や教育行政など幅広く町政について質問。町からは、山田町使用料の徴収に関する条例の一部を改正する条例や山田町社会福祉章条例の一部を改正する条例、宮古市と川井村の編入合併にかかわる議案、補正予算など議案20件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決し会期を閉じました。

使用料の徴収に関する条例を改正

「山田町使用料の徴収に関する条例」の一部を改正する条例が提案され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

今回の改正は、町民総合運動公園野球場にスコアボードを設置したことや海洋センター艇庫にシーカ

ヤックを配備したことによるもので、改正した内容は次のとおりです。

- ◆野球場（放送設備・スコアボード）使用料1試合につきそれぞれ480円
- ◆シーカヤック使用料（1艇1時間）小中学生100円、高校生一般200円

父子家庭

母子家庭等児童生徒入学激励金

父母がない児童生徒を養育している家庭



第4回定例会の様子

社会福祉憲章条例を改正

「山田町社会福祉憲章条例」の一部を改正する条例が提案され、審議の結果、原案のとおり可決されました。今回の改正により、母子家庭児童生徒入学激励金の贈与対象が「父子家庭および父母がない児童生徒を養育している家庭」まで拡大され、本町の福祉の増進が

図られることとなります。

激励金の額は、児童生徒1人当たり、小学校・中学校入学で1万円、高等学校・高等学校は1万5千円で、贈与の対象となるのは、次のいずれかに該当する方となります。

- (1) 配偶者のない女子
- (2) 配偶者と死別した男子で

あつて、現に婚姻をしていないもの及びこれに準ずる男子

障害により長期にわたつて労働能力を失つてゐる男子

- ① 離婚した男子であつて現に婚姻をしていないもの
- ② 配偶者の生死が明らかでない男子
- ③ 配偶者から遺棄されてゐる男子
- ④ 配偶者が海外にあるためその扶養を受けることができない男子
- ⑤ 配偶者が精神又は身体のため

- ⑥ その他①から⑤までに類する男子で町長が認めるもの
 - (3) 父母がない又は父母が監護しない児童生徒を養育してゐる者
- ※母子家庭等入学激励金にかかわるお問い合わせは保健福祉課福祉チーム(内線133)までどうぞ。

一般会計に8387万円を追加

全国瞬時警報システムを整備

一般会計に8387万円を追加するなど21年度の補正予算5件が提案され、審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。

STEM整備工事費など) 1054万円
情報化推進費(地上デジタル放送共聴施設改修費補助金など) 4100万円の減

▽障害者福祉費(障害者自立支援給付費など) 2623万円

▽老人福祉費(岩手県後期高齢者医療広域連合負担金など) 5829万円

▽子育て応援特別手当支給事業(国の事業廃止) 1651万円の減

▽地方交付税(普通交付税) 6232万円
▽防災費(全国瞬時警報シ

議決議案 ダイジェスト

予算関係

- 一般会計補正予算（第5号）
8,387万円を増額。総額71億2,613万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）
267万円を増額。総額14億8,144万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第2号）
221万円を増額。総額1億9,503万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
231万円を増額。総額4億6,495万円。
- 水道事業会計補正予算（第1号）
14万円を増額。総額2億8,483万円。

請願

- EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する請願
請願者 農民運動岩手県連合会
会長 久保田 彰 孝
審議の結果 継続審査と決定

人事案件

- 人権擁護委員候補者の推せんに関し意見を求めることについて
平成22年3月31日に任期満了となる人権擁護委員の佐々木正弘さん（豊間根・66・再）を推薦しました。任期は向こう3年間です。



佐々木正弘さん

条例関係

- 使用料の徴収に関する条例の一部を改正する条例
町民総合運動公園野球場の放送設備とスコアボード改修および海洋センター艇庫にシーカヤックを配備したことに伴い、使用料の徴収に関する条例の一部を改正しました。
- 社会福祉憲章条例の一部を改正する条例
本町の福祉の増進が図られるよう、条例で定める母子家庭児童生徒入学激励金の贈与対象を父子家庭および父母がいない児童生徒を養育している家庭も対象とするため、関係条項の整備を行いました。

一般議案

- 町道福士線法面災害防除工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めること
563万円を増額。総額5,813万円。
21年12月15日までの工期を22年1月20日に変更。
- 公共下水道山田管渠（21-1工区）布設工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めること
1,742万円を増額。総額8,740万円。
- 公共下水道山田管渠（21-2工区）布設工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めること
1,030万円を増額。総額7,698万円。
- 町道の路線の認定に関し議決を求めること
農道繫線（繫橋付近）および河川管理用道路（区画道路2-2号線）を町道として認定しました。

宮古市・川井村の編入合併に伴う議案

- 平成22年1月1日をもって宮古市に編入する川井村が加盟している組合など、8団体の組織から脱退するためには関係市町村議会の議決が必要となります。
このことから、議会でも下記議案を審議し原案のとおり議決しました。
- 岩手県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少の協議に関し議決を求めること
 - 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めること
 - 岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議に関し議決を求めること
 - 岩手県沿岸知的障害児施設組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県沿岸知的障害児施設組合規約の変更に関し議決を求めること
 - 宮古地区広域行政組合を組織する地方公共団体の数の減少及び宮古地区広域行政組合規約の変更に関し議決を求めること
 - 宮古地区障害程度区分認定審査会を組織する地方公共団体の数の減少及び宮古地区障害程度区分認定審査会共同設置規約の変更に関し議決を求めること
 - 宮古地区介護認定審査会を組織する地方公共団体の数の減少及び宮古地区介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議に関し議決を求めること
 - 岩手県北第二地域視聴覚教育協議会を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県北第二地域視聴覚教育協議会規約の変更に関する協議に関し議決を求めること

第5回臨時会

一般職・特別職の給与引き下げ

今回の給与条例の改正は、人事院勧告により国、県が行った例に準じて、一般職・特別職の給料月額および期末・勤勉手当の減額改定、自宅に係る住居手当の廃止を行うものです。町では、国の基準を上回る給与などの引き下げを行った岩手県の例に準拠して改正がなされました。また、一般会計補正予算の専決処分は、岩手県において11月2日から新型インフルエンザ感染予防に効果が期待されるワクチン接種事業が実施されることに伴い、本町においても財政的な実施体制を緊急に整えるため、10月30日に専決処分を行ったものです。

第5回臨時会が11月26日に開かれ、一般職の給与に關する条例等の一部を改正する条例や特別職の職員の給与に關する条例等の一部を改正する条例を改正する条例、一般会計補正予算の専決処分の議案が提出され、審議の結果、原案どおり可決されました。

町の考えを聞く



山田八景の一つ明神崎



佐藤忠暉議員

観光振興

山田八景とアートの組み合わせを

具体的提言があれば検討したい

質問 山田八景とは、四十八坂、タブの大島、大釜崎、赤平金剛、山田湾、明神崎、関口不動尊溪流、豊間根川源流を言うが、本年の利活用はどうであったか。近年は山田八景を言える人も少なく、見に行く人も少ないのではないか。

そこで、山田八景を活用した対策として、アート（芸術・技術）を考慮して「大地のアート」を加えてはどうかと思うがどうか。急がず、気長にアイデアを出し合い、技術者を配置してボランティアを指導できればなお良い。もちろん金もかかるだろう。ともあれ地元民が喜ぶものに挑戦することになると思うが、どう考えるか。

議員7人が一般質問

質問 本町議会で一般質問を傍聴した町民から、できるだけ感想や意見を聞くようにしている。その中で、多くの人が第一に挙げるのが、傍聴席から議員の姿が見えないということである。

ある町民は「数カ所の議会を傍聴したが、傍聴席に座って議員の姿が見えないのは山田町の議場だけだ。すぐ姿が見えるように改良すべきだ。そうすれば議場に足を運ぶ町民が増える。ぜひ、そのように望む」と

議場改修

議場内傍聴席の改善を

議会側の意向を尊重して対応

言い、他の町民からもよく聞く。このことは、以前も取り上げたと思うがすぐ改善してはどうか。

沼崎町長 傍聴席の改善を以前にも一般質問の中で取り上げたということであるが、過去の一般質問通告を確認したところ、取り上げられた事実は確認できなかった。

議場内部の改善については、議会側の意向を尊重しながら対応すべきものと考えている。

沼崎町長 お客さまの要望により、数としては少ないかもしれないが山田八景の活用は図っている。

また、山田八景を活用した対策として、アートを考慮した「大地のアート」を自然景観に加えることについては、その本来の目的とは違ってくるのではないかと考える。自然が創り出したアートである山田八景と「大地のアート」をどのように関連付けるのか、具体的提言があれば検討したい。



道又秀悦議員

道路行政

山田IC付近の交通渋滞緩和

現在は落ち着いた状況

質問 山田インターチェンジ付近の交通渋滞緩和について、19年第4回定例会で質問した際、19年10月30日に県公安委員会へ要望書を提出したとの答弁であったが、その当時の見解と現在の取り組み状況は。

沼崎町長 岩手県公安委員会と三陸国道事務所が、交差点の12時間交通量調査のデータに基づく調査検討や試験的な信号機の調整などを行った結果、渋滞ではないとの見解であった。

しかし、現実には「信号待ち渋滞」が発生しており、その原因は、非常に短い時間帯に交通量が集中している

ることである。

要望している「左折青矢印」は▼信号機の増設に加え、直進車両が滞留することで左折が阻害されるため約7分の左折レーン延長を必要とし、相応の工事費用が必要となる▼改良の効果は必要交通量の約3倍の可能交通量を生み出し、過大すぎる——ことなど、費用対効果の悪さから実施は困難ということである。

現在、既存信号機の時間調整、山田病院側から町内に右折する車両の滞留長を長くするなど、交差点全体の流れを改善する対策を施し、落ち着いた状況である。

旧山田病院

早期取得し図書館に さらに協議を進める予定

質問 20年第3回定例会町

長所信表明で「町立図書館の整備については、旧県立山田病院の敷地・建物を購入することを前提に県医療局との交渉を進め、21年度を目指して移転整備してま

町の考えを聞く



県医療局と敷地、建物の購入について協議が進められている旧県立山田病院

沼崎町長 町立図書館については、旧県立山田病院の敷地、建物を購入することを前提に、県医療局との交渉を進め、整備したいと考えてきた。

県医療局では、本年度中に契約、譲渡したいとして、附帯施設や施設内に残された備品等廃棄物を調査し、処理費用の積算をしているところであり、さらに協議を進める予定である。

なお、取得後については、旧山田病院利活用外部検討委員会を立ち上げ検討する予定である。

いります」と述べていたが、現在の図書館は、蔵書のすべてを配架できないことや閲覧場所がないなど、町民に不便をかけており一日も早い整備を望むが、県医療局との交渉状況は。



平成32年度完成を目指し整備が進められている
柳沢北浜地区土地区画整理事業（21年3月撮影）



豊間根信議員

事業仕分け

政権交代による町への影響は

制度変革が予想され先行き不透明

質問 政府の事業仕分け作業による町第8次総合発展計画後期計画の実施、町長マニフェスト遂行において、その与える影響と対応策について問う。

沼崎町長 民主党マニフェストでは、地域主権を確立し地方の自主財源を増やすということを掲げているが、事業仕分けの結果、制度の変革が予想され先行き不透明な状況である。推移を見定めながら町の財政計画に基づき策定する。町長選挙マニフェストで掲げた事業については、国の予算削減の影響を受ける可能性があり、今後の動向を注視している。

質問 国の税収も大幅減になると予想され、厳しい予算編成が想定される。

本町は、これまで選択と集中で事業を精査しながら実施してきたが、今後、区画整理事業、下水道事業などの大きな事業も、状況に

議員7人が一般質問

よっては、優先順位を付けることも考えられるか。

沼崎町長 22年度で前期計

事務処理 不正経理・不正契約はないか 「預け」や「私的流用」はない

質問 岩手県をはじめとする各地の自治体では、不適切経理、不正経理・契約などが指摘・発覚しマスコミを賑わせているが、本町の管理・監視の状況は。

内容の不透明さが全国的に指摘されているが、町はどのような基準をもって透明性・正当性のある契約を実施しているか。

沼崎町長 本町では「預け」や「私的流用」はなかったが、補助事業において問題を指摘されると思われる事務処理が一部で確認された。適正かつ厳格な事務処理を図るために職員に対する周知徹底を図っているところである。

民間画財政課長 背景とすれば、主に国の各省庁において、天下一先の公益法人などを相手先とする場合に官製談合の温床になりやすいという批判があった。

質問 随意契約については、

町は、法令の範囲内で適正に行っている。今後とも事務の効率化と合わせて競争性・透明性の向上に努めていく。

画が最終し、翌年度から後期計画が始まるので、集中的に議論し出来る限り計画に盛り込み事業を進めたいと考えるが、かなり厳しい作業になると思う。今までの経緯を考えると区画整理事業を最優先事業として考えなければならぬと思う。



佐藤照彦議員

子育て支援

放課後児童クラブの増設

23年度に1カ所設置したい

ないか。

⑤後期高齢者医療制度の新年度保険料はどうなるか。

沼崎町長

①23年度に1カ所設置したいと考えている。

②103人の見込みである。

③町民の皆さまへ山田病院の現状を説明し、ご理解とご協力をお願いすると

ともに、関係機関への医師確保要望、山田にゆかりのある医師情報の収集と家族への訪問、情報発

信、本気度を伝える対応に意を配りたい。

④小学校卒業時までの医療費無料化は考えていない。保険者である岩手県後期高齢者医療広域連合からの正式な通知はまだであり、2月ごろでなければ確定しないとのことであるが、全国平均を下回る見通しのようなのである。

計画より早くできるか

学校給食

1年前倒しする方向で協議中

質問

①学校給食の実施年度は、当初計画より早めることができるか。

②山田中、豊間根中の武道館建設見通しはどうか。

③19年度に策定した新学校図書整備5カ年計画は順調に進んでいるか。

④公民館の文化活動を活発にするため、最新型の上映機器（ブルーレイ）を設置すべきでないか。

岩船教育長

①25年度から給食実施と答

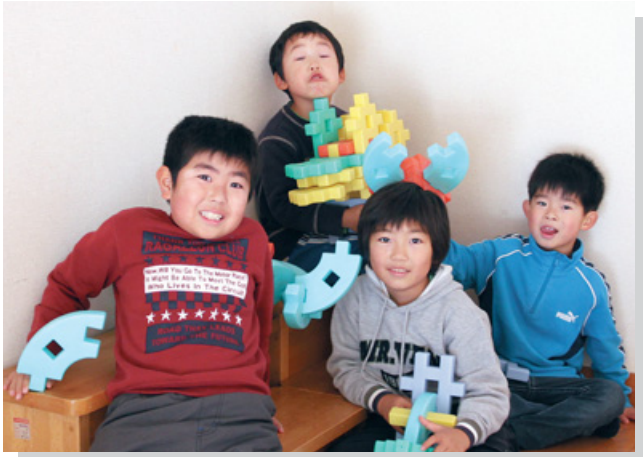
えているが、1年前倒しする方向で県教育委員会と協議を進めている。

②山田中は、22年度事業実施を目指し県と協議中。豊間根中は、本年度事業として内定しているが、年度内に完成できないため、来年度に繰り越して実施する予定である。

③5カ年で1万5千冊の整備が必要とした計画は予定通りの進捗状況である。

④最新型の上映機器を配備する方向で検討する。

町の考えを聞く



ブロックで楽しく遊ぶ子供たち
(放課後児童クラブ：関口児童館)

質問 保健福祉行政を問う。
①放課後児童クラブを増設する計画は。
②21年度の新生児出生見込みは。
③山田病院の医師確保と地域医療を守る施策を強力に展開すべきでないか。
④小学校卒業時までの医療費無料化を実現すべきで



黒沢一成議員

児童福祉

虐待が増えているか

虐待自体・相談件数とも増加

質問 児童虐待に関する相談件数が年々増えているようだが、虐待自体が増えているのか。主な原因とその対策、対応体制は。

沼崎町長 町内の新規相談件数の動向は、18年度が13件、19年度が16件、20年度が14件でほぼ横ばいとなっているが、前年からの継続を加味すると虐待自体、相談件数ともに増加している。児童虐待は、身体的、精神的、社会的、経済的などの要因が複雑に絡み合っており、起ると考えられ、特に最近、少子化や核家族化、コミュニティの崩壊に経済不況などの世相が加わり、

生きづらさの現れと言われている。

このことから、特別な家族の問題という認識で取り組むのではなく、どの家庭にも起こりうるものとして認識し、児童虐待防止の取り組みを進めていく必要がある。

現在、相談には保健福祉課の児童専門員を中心に児童相談所などと連携しながら対応しているが、児童の生命や人権を傷つけずに守り抜く意識を持ち、心身共に健全に成長・発達できるよう支援していく体制を充実させなければならないと考えている。

行政改革

役場支所の今後は

地域を充実させるため廃止しない

質問 役場支所は、将来的には廃止の方向で検討し、その前提として、現在支所が行っている業務を郵便局に委託する計画であったと思うが、その後の経過は。

沼崎町長 行政改革懇話会

の提言を受け、廃止も含めた検討を行った結果、住民協働やコミュニティ活動支援、公民館事業など、地域への新たな活性化策を充実させるために廃止しないこととしたが、行政改革の一

環として、支所への職員の効率的な配置のあり方は今後も検討していく。
質問 各地区に住んでいる職員が、近所の高齢者、住民からの問い合わせに対応する体制はできないか。
沼崎町長 職員が、自宅で住民票申請手続きの代行をするなど、役場の出張所的な役割について以前内部で検討したことがある。
しかし、昼間は仕事で自宅にいないことなど、総合的に難しいと判断した。

議員7人が一般質問



役場住民生活課と連絡を取りながら業務している船越支所の様子



昨年11月6日に産業活性化推進協議会（遠藤昌雄委員長）から町へ提言書が提出されました



山崎幸男議員

産業振興

観光と漁業の一体的振興を

第8次後期計画の中で事業化を検討

質問 産業活性化推進協議会より提言のあった産業振興策について、どのような事業選択・集中をして観光と産業に結びつけ、所得向上を図ろうとしているか。

沼崎町長 農林水産業者、商工事業者の自助努力を前提に、各産業に共通する生産物の品質向上や販路拡大などを基本に、第8次総合

発展計画後期基本計画の中で事業化を検討し、具体化する事業の重点化を図って、所得向上に結びつけていきたい。

質問 町の経済活性化のため、商店の集約化を図り新たな商店複合施設（テナント方式）が必要と考えるが、行政は商店街づくりをどのように考えているか。

沼崎町長 複合施設は、商店街の活性化策の一つであると考えます。しかし、土地の集約問題など物理的に困

政権交代 事業仕分けによる影響 難視聴解消補助金の減額

難であり、商店の複合施設は容易ではない。

質問 山田漁連、魚市場の合併・統合が緊急の課題と考えるが町の指導支援は。
沼崎町長 三陸やまた漁協と山田漁連の合併は、船越湾漁協、重茂漁協との協議がまとまるのが前提であり、現時点では町としての支援策は検討していない。

町の考えを聞く

質問 政権交代により、旧来の政治や行政システムは大きな転換期を迎えている。政府では、税金の無駄を洗い出すため、予算概要要求の事業仕分けを行っているが、このことにより、本町で計画している事業などにどのような影響が予想されるか。

また、暫定税率（ガソリン税、軽油取引税など）が廃止された場合、本町に与える影響は大きいと思うがどう試算しているか。

沼崎町長 行政刷新会議が行っている事業仕分けごおりに予算の縮減が行われた場合、地上デジタル放送難視聴解消のための補助金の減額が危惧される。

暫定税率の廃止については、現時点で明確になっていないが、今後も国の税源移譲、譲与に関する情報に注視したい。懸念材料としては、町道中央長崎線や前須賀タブの木荘線の歩道設置事業などへの影響が考えられる。



3 常任委員会で所管事務調査

担当課から現状など聞き取り

議会には、総務、教育民生、産業建設の3常任委員会があり、毎年、町の事務・事業の調査や提言活動を行っています。本年度も7月から所管事務調査が始まりました。調査は委員会が担当する役場の部署を対象に行うもので、調査テーマに沿い職員への聞き取りや現地視察が行われています。

総務 分かりやすい組織づくりを

総務常任委員会（道又秀悦委員長）の調査は、7月24日に総務課、企画財政課、税務会計課、消防防災課を対象に行いました。テーマは▷機構改革の成果と課題▷地上デジタルテレビ放送への対応▷町財政の現状と課題▷第8次町総合発展計画の進捗状況▷町税の収納状況および納税貯蓄組合の現状と課題▷救急および火災など緊急時の対応と課題についての6項目。

質疑では、「町民に分かりやすい組織づくりが必要」「第8次総合発展計画を計画どおり執行すること」「納税貯蓄組合へ支援を」「ドクターヘリの配備を関係機関へ要望せよ」など活発な意見交換がなされました。



担当課から説明を受ける総務常任委員



豊間根中学校体育館の現地視察

教育民生 学校施設の早期改修

教育民生常任委員会（木下志き子委員長）の調査を7月17日に住民生活課、保健福祉課、教育委員会を対象に行いました。テーマは▷国民健康保険事業の運営▷環境、廃棄物処理、リサイクル▷介護保険の現状と課題▷社会福祉施設の管理運営▷町民の医療と健康▷学校教育施設の管理運営▷中高連携教育▷学校給食についての8項目。

質疑では「特定検診は病気の早期発見、早期治療につながることから、年度ごとに目標を上げ取り組んでほしい」「児童生徒の安心安全を確保するため、学校施設については早急に改修してほしい」など活発な意見の交換がなされました。

産業建設 公共下水道などの接続率向上を

産業建設常任委員会（山崎幸男委員長）の調査を、7月22日に地域整備課、産業振興課、水道事業所を対象に行いました。テーマは▷土地区画整理事業の進捗状況▷町道及び排水施設の現状と課題▷下水道事業の整備▷観光振興の現状と課題▷畜産振興と堆肥センターの現状と課題▷水道事業の改良整備についての6項目。

質疑では「北浜地区の国道45号への取り付け道路整備を計画通り実施してほしい」「漁業集落排水、公共下水道への接続率の向上を」「観光客を受け入れる宿泊施設立地のための誘致活動と観光客に配慮したトイレの整備を」「配水管の布設には災害に強い耐震の水道管を布設してほしい」など活発な意見の交換がなされました。



町道富士線法面災害防除工事の現地視察

まちづくり学ぶ

総務、教育民生、産業建設の3常任委員会は、毎年他市町村の先進事例を調査しています。このほど21年の調査が終了しましたので、その概要（12ページ～14ページに掲載）についてお伝えします。

総務 組織の簡素・合理化について調査

総務常任委員会（道又秀悦委員長）は、11月6日に宮城県柴田郡大河原町を訪ね「組織の簡素・合理化」についての取り組み状況を調査しました。

大河原町は、平成17年度にスタートした行政改革で、管理型の行政運営から民間の経営発想・手法を取り入れた経営型へと転換させるため「住民の視点に立ったわかりやすい組織」「組織機構の簡素化と組織目的の明確化」「組織のスリム化」を基本として改革を推進しています。

政策と財政の整合性を図るため「企画課」を「企画財政課」に改め、自主防災組織の充実を図るため総務課内に「安全対策室」を設置。次世代育成などの充実を図るため「子ども家庭課」

を新設。新たな視点に立った地域起こしに取り組みため「産業振興課」を設置。インフラ整備と生活基盤の事業展開を図るため「地域整備課」を設置。ライフラインの確保など、災害に強い体制の整備と住民にわかりやすい組織にするため、「上下水道課」を設置。住民の多様化する需要に対する機会を提供するため「生涯学習課」を設置しています。

これらの改革により、15課1室4局42係あったものが、21年4月には12課4局45係に見直されています。

中でも注目される点は「子ども家庭課」の新設です。少子化対策、児童虐待、次世代育成などの充実のため、介護保険制度創設により肥大化した健康福祉課から、子ども家庭課へ児童関係の

業務を集中し、子育て支援の充実が図られています。

本町も行政組織・機構の改革を行っており、職員の削減は「定員適正化計画」の目標をクリアしておりますが、組織の合理化による課の統廃合は、課の名称や

規模などが大きく変わったことにより、住民の目から分かりにくくなったように感じます。

大河原町の取り組みは、今後、本町にも生かせるものであり、大いに参考となりました。



総務・教育民生合同で視察を行いました（宮城県大河原町）

21年の所管事務調査が終了

先進地視察で

教育民生

地域包括医療ケアシステムを調査

教育民生常任委員会（木下志子委員長）は、11月5日に宮城県涌谷町を訪ね「地域包括医療ケアシステム」について学びました。

涌谷町は、町民医療福祉センター（国民健康保険病院、介護老人保健施設、健康福祉センターなどの統合施設）、研修館、世代館および健康パークを一体的に整備し、総合的な健康づくりに取り組んでいます。

保健サービス（健康づくり）、医療サービスおよび在宅ケア、リハビリテーションなどの介護を含む福祉サービスを関係者・各部門が連携・協力して、一体的、継続的に提供することにより、子供から高齢者まで、保健・医療・福祉・介護の一貫した支援を受けることが出来るようになっていきます。

施設を含めたサービス部



町民医療福祉センターでの研修の様子（宮城県涌谷町）

門・医療部門・行政部門が一体的に整備されていることで、利用者の利便性やサービスの向上だけでなく、医療福祉センタースタッフ側にも、各部門間での制度や取り組みの相互理解、意思疎通の向上などが図られているということでした。

町民の意識改革なくして包括医療の推進は図れないということから、平成元年に保健協力員と食生活改善推進員を統合し、保健推進員制度を創設しました。主な役割は、町が実施する保健事業について地域住民へ情報を提供したり、各地区での健康教室の開催、健診



機能訓練施設内の様子

の支援、あるいは自主的な活動を通して健康づくりの担い手となるものです。町全体の健康意識の醸成・浸透を促進するほか、健康推進員やその経験者が自主的な健康づくりに取り組んだり、健康づくりサークルを立ち上げたりと活発に活動しているとのことでした。

各部門間の連携・協力体制の強化や職員と住民双方の意識改革を図りながら、保健、医療、福祉、介護を一元化することで、町民の健康と福祉の向上に努めるという考え方は大変素晴らしいものであり、見習うべきであると感じました。

産業建設

畜産経営に係る運営形態などを調査

産業建設常任委員会（山崎幸男委員長）の町外調査は、11月12日と13日に行われ「畜産経営に係る運営形態」「エネルギーでまかなう地域完全循環型食料生産基地への取り組み状況」をテーマに岩手県葛巻町の葛巻町畜産開発公社へ、「地域産業の活性化策」をテーマに青森県八戸市の協同組合

八食センターを訪ねました。

◆葛巻町畜産開発公社

葛巻町は、農林業が盛んで活気溢れる元気な町です。その中でも、特に畜産業（主に酪農）は町の基幹産業として確立されており、公社経営も順調に行われているとのこと。公社の酪農部門は、年間40億円を超える生産額で安



畜産経営に係る運営形態などについて説明を受ける産業建設常任委員（葛巻町畜産開発公社）

定した経営が図られていますが、その要因として「人材がすばらしいことであり、いくら施設や環境が良くても、そこに携わる人がどれだけの情熱をもっているかで、その後の経営に大きくかかわる」という言葉が印象的でした。

クリーンエネルギーについては、各種補助事業などを導入して、風車2カ所15本、中学校には太陽光発電木質バイオマス発電、牛の排泄物から燃料電池製造に世界で初めて成功を収めるなど、まさしくクリーンエネルギー日本一の町だと感じました。

本町の基幹産業である農林水産業も高齢化が進み、後継者不足などの問題を抱えています。これからの取り組みとして一番重要なものは「若くてやる気のある人材の確保と育成」であり、そのことが町の産業を育てる重要な課題であると感じました。

◆協同組合八食センター

八食センターは、地域の皆さんから食の台所として愛されています。

今は知名度も上がり、多くの皆さんに来場しても



買った食材をその場で味わうことができる「好きかって広場七厘村」（八食センター内）

らっているが、開店した当初は「愛想が悪い、ほしい分だけの量で売っていない、朝3時の開店は早すぎる」などの苦情が寄せられたそうです。現在は、地域の声を大切に、良い物をより安く提供することを目標に掲げ、朝9時開店となつているとのことでした。

また、年間で300万人を超えるお客さんが来場するが、新たなお客さんを獲得するため、100円バスや200円以下バスを運行したり、若い組合員の人たちを中心にさまざまなイベントを企画、実施するなど

常に新しいものを取り入れているとのことでした。

これまでの事業については、行政からの支援を受けずに実施しているが、会員の負担増にならないよう施設を組合で建設して誘致企業に貸し出し、その賃貸料を運営費に当てるなど独自の運営方法を構築しているとのことでした。

ここまで成長してきたのは「まわりに頼らず自分たちで考えて行動してきたこと」が「力」となっているとのことであり、自らが創造し行動することが大切だと感じました。

調査を基に町へ要望

各常任委員会では、21年に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月11日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

総務常任委員会

■総務課の所管事務

- ①機構改革の成果と課題について
 - ・町民にわかりやすい組織体制づくりと、職員の意識を高めるための職階制を検討すること。
- ②地上デジタルテレビ放送への対応について
 - ・地上デジタルテレビ放送への移行に万全を期するよう努力すること。

■企画財政課の所管事務

- ①町財政の現状と課題について
 - ・国勢調査人口により算定される交付税の減少が想定されるので、これに対応できる財政計画を確立するよう努力すること。
- ②第8次山田町総合発展計画の進捗状況について
 - ・第8次山田町総合発展計画は順調に事業が執行されてお

り評価できる。今後も計画どおりに執行するよう努力すること。

■税務会計課の所管事務

- ①町税の収納状況及び納税貯蓄組合の現状と課題について
 - ・差し押さえ物件の換価率向上が収納率の向上につながるため、インターネット公売の実現に努力すること。
 - ・制度の範囲内での納税貯蓄組合への支援策を研究し、組合加入世帯の増加を図るよう努力すること。

■消防防災課の所管事務

- ①救急及び火災等緊急時の対応と課題について
 - ・消防分団の区域と学区、行政区画が一致しないため、地域活動に支障が出ている地区があるので、区域が統一されるよう努力すること。20年以降、防災ヘリコプターによる救急搬送が急激に増加している。この傾向は今後も続く想定されるので、ドクターヘリの配備について、関係機関への要望を検討すること。

教育民生常任委員会

■保健福祉課の所管事務

- ①介護保険の現状と課題について
 - ・介護保険施設入所希望者ができるだけ早く入所できるように努めること。
 - ・滞納者の増加に伴う給付制限が危惧されることから、保険料の減免について検討すること。
- ②社会福祉施設の管理運営について
 - ・町立保育園の民営化にあたっては、保護者および地域住民と十分に議論し検討すること。
- ③町民の医療と健康について
 - ・町民の医療を守るため、医療機関の役割に応じた適切な受診について広報するなど町民意識啓発に努めること。

■住民生活課の所管事務

- ①国民健康保険事業の運営について
 - ・特定検診について、病気の早期発見、早期治療は医療費の軽減にもつながることから、年度ごとに受診率の目標をかかげ取り組むこと。

- ②環境、廃棄物処理、リサイクルについて
 - ・環境基本計画は23年度までとなっていることから、早めに次の計画策定に取り組むこと。

■教育委員会の所管事務

- ①学校教育施設の管理運営について
 - ・学校図書について、図書台帳をデータベース化した上で管理運営するよう努めること。
 - ・山田中学校の特別支援学級は、現在、知的障がいと情緒障がいの生徒が同じ教室で授業を受けている。それぞれ対応が違うことから、教室を分けて設置するよう県教育委員会に要望すること。また、不登校対策について、さらに積極的に取り組むこと。
 - ・児童・生徒のいじめや不登校の早期発見・早期解決に向けて、家庭・学校・関係機関の連携強化に努めること。
- ②中高連携教育について
 - ・中高連携事業についての理解が深められるよう、さらに積極的に取り組むこと。
- ③学校給食について
 - ・早急に建設場所の選定などに取り組むこと。

産業建設常任委員会

■地域整備課の所管事務

- ①柳沢北浜地区土地区画整理事業の進捗状況について
 - ・北浜地区の国道45号への取り付け道路整備を計画どおり着実に実施すること。
 - ・区画整理事業の進捗状況の周知と固定資産税など税の内容を同時に説明し、混乱のないよう努めること。
- ②町道及び排水施設の現状と課題について
 - ・町道の維持補修費を増額し、危険箇所早期補修と計画的な維持補修に努めること。
- ③下水道事業の整備について
 - ・安定した経営を図るため、下水道の普及率を高める対策を講じること。

■産業振興課の所管事務

- ①観光振興の現状と課題について
 - ・通年型観光への取り組みを実施するとともに、観光客を

受け入れる宿泊施設立地のための誘致活動と観光客に配慮したトイレの整備に努めること。

- ②畜産振興の現状と課題について
 - ・畜産振興については、昨年農協による預託事業が中止し、牛舎に牛がいなくなるなど畜産農家にとって極めて厳しい状況に陥ったが、農家の熱意と担当課などの努力により、新たな預託事業のルートを開拓し牛が導入されたことについては、大変喜ばしい限りであり、一定の評価をするものである。しかしながら、過去の肥育頭数と比べても、個々の農家が肥育している頭数は少ないことからさらなる肥育頭数の増を目指すとともに、畜産農家の安定した経営が図られるよう支援、指導すること。

■水道事業所の所管事務

- ①水道事業の改良整備について
 - ・未給水地区の解消を図るための対策を講じること。
 - ・配水管の新規布設や布設替の際には、災害に強い水道管(耐震)を布設すること。

創立60周年記念

全国町村議会議長会(在職30年以上)
岩手県町村議会議長会(在職40年以上)

議員2人が特別表彰を受賞

本町の議會議員2人が、このほど「永年在職功労者特別表彰」を受賞されました。全国町村議会議長会からは、議員として30年以上在職の佐藤照彦議員と佐々木良一議員の2人が受賞しました。

また、佐藤議員は岩手県町村議会議長会から、議員として40年以上在職の特別表彰も受賞し、二重の喜びとなりました。

今回、受賞した2人には、定例会初日の冒頭に表彰状と記念品の伝達が行われ、議会を代表して昆暉雄議長から「これまで長きに渡り町民福祉の向上と町政発展のために尽力されたことに感謝し、今後のご活躍をご祈念申し上げます」と祝辞を述べ、同僚議員から祝福の拍手が送られました。受賞おめでとうございます。

全国町村議会議長会並びに
岩手県町村議会議長会の受賞者



佐藤照彦議員

全国町村議会議長会の受賞者



佐々木良一議員

議員出欠表

◎病欠入院 □公務欠席
△遅刻早退 ○自己都合

月日	本会議種別	欠席者等氏名
12月9日	第4回定例会	欠席者等なし
12月10日	"	○佐々木良一郎
12月11日	"	欠席者等なし

明日の山田が見えてくる
皆さんで議会を傍聴しましょう。

平成22年第1回定例会は、2月下旬に開会の予定です。

あとかき

▼新年おめでとうございます。2009年の世相を漢字1文字で表す漢字が「新」に決定したと報じていました。新政権の誕生や新型インフルエンザの猛威、イチロー選手の9年連続2000本安打新記録などから選ばれたようですが、本町の漢字1文字は何だったでしょうか▼第4回定例会は、議員7人の一般質問が行われ、新政権の事業仕分けによる本町への影響や新年度当初予算編成と主要な施策について活発な議論が行われました。

初日には、山田町婦人団体協議会員14人の傍聴の中、質問議員も一段と「気合い」が入った様子でした▼本年は十二支の第三番目寅年です。「虎は千里往つて千里還る」といわれています。本年が町民の皆さまや町の産業にとって、まさに虎のように勢いの盛んな良い年になりますようお願いいたします。(稲川)

議会広報編集特別委員会

- 議長 昆暉雄
- 委員長 生利治
- 副委員長 黒沢一隆
- 委員 小黒利隆
- 委員 豊間根
- 委員 稲川
- 委員 山崎泰昌